

AIを活用した業務改革推進事業

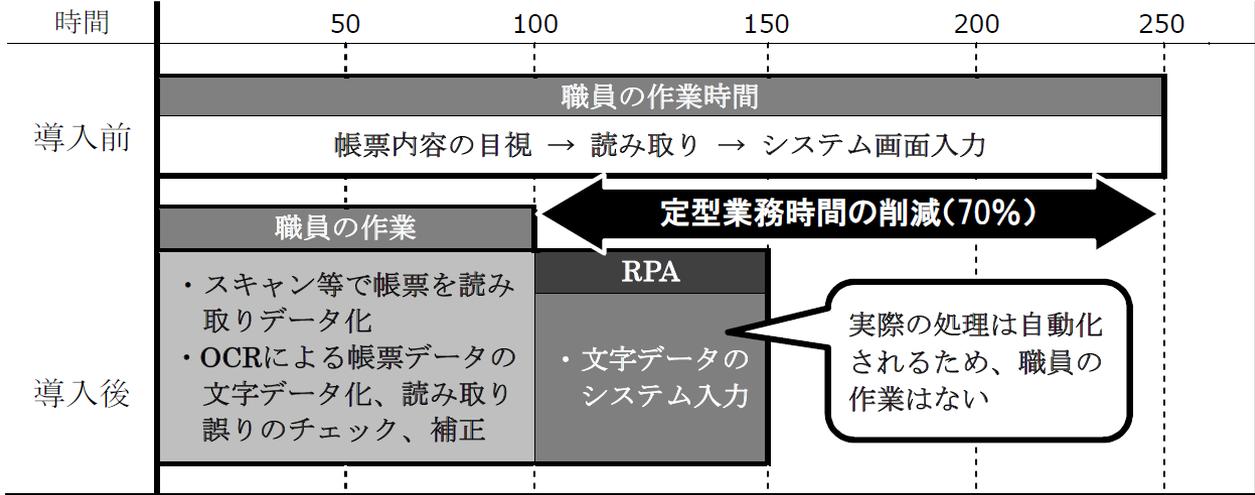
1. 概要

県では帳票の内容をシステムに入力する業務が多く、定型業務を複数の職員が行うなど、多大な時間を要している。そこで、帳票AI認識サービスおよび業務自動化システム(RPA)を活用し業務改革の推進を行う。帳票AI認識サービスとは、帳票の内容をAIが読み取り、データ化するサービスのことであり、RPAとは、PC上での定型業務をソフトウェアロボットが代行することである。これらを活用することにより、定型業務に要する時間を削減し、業務の効率化を図ることが可能となる。

2. 対象業務(障害福祉課の以下の5業務に活用)

- ①指定難病支給認定業務(新規) ②指定難病支給認定業務(更新) ③指定難病支給認定お尋ね票入力業務
- ④指定難病療養費請求事務 ⑤身体障害者手帳交付事務

【帳票AI認識サービス・RPA導入後の定型業務の削減効果イメージ】



行政手続電子化推進事業

- 「官民データ活用推進基本法」(平成28年12月施行)では、行政機関等に係る申請・届出等の手続のオンライン化原則(デジタルファースト)が定められ、同法に基づく都道府県推進計画である「滋賀県ICT推進戦略」(平成30年3月策定)においても、行政手続等におけるオンライン化の原則を確認し、それに向けたシステム改革、業務改革を推進
- しかしながら、本県では、公文書公開請求、地方税申告、公共工事や物品等の入札、図書館蔵書貸出予約等の約170種の手続を、インターネットやスマートフォンからオンライン処理できるよう電子化しているものの、許認可(約390)等の大半の手続では電子化が進んでいない状況
- このため、超スマート社会に対応した県民サービスの向上および県の手続における事務の効率化を図ることを目的として、各種手続をオンライン処理できるよう電子化を推進
- なお、行政手続の電子化を推進するにあたっては、「滋賀県庁健康経営宣言」における「生産性の高い働き方の実現」に向け、「行政手続の簡素化」の一環として実施

「行政手続の簡素化」の取組

- ① 様式の見直し
- ② 添付書類の見直し
- ③ 記入例・Q&A・チェックリストの公開
- ④ 手続のオンライン化
- ⑤ 手数料等の電子納付の検討
- ⑥ 申請者情報を庁内で共有

手続のオンライン化

汎用的な電子申請システムである「しがネット受付サービス」を積極的に活用し、行政手続のオンライン化を推進

手数料等の電子納付の検討

「しがネット受付サービス」を電子収納サービスと連携させることにより、公金納付を伴う届出・申請手続等のオンラインによる処理が可能

- ☆ 県民・事業者等の利便性向上
- ☆ 県の業務の効率化

産学官連携によるデータ活用推進事業 ①

- ▶ 地域課題の抽出から課題解決までの各プロセスにおけるICTやデータの積極的な活用を通じて、ICTおよびデータの利活用を広げていく。
- ▶ 産学官の連携組織である「滋賀県地域情報化推進会議」に「(仮称)滋賀データ活用LAB(しがらぼ)」を設置し、「滋賀県IoT推進ラボ」とも緊密な連携を取りつつ、ICT・データによる課題の抽出・可視化、課題解決へのICT・データの活用可否・活用手法の検討、課題解決の取組促進等の事業を実施し、ICT・データの活用手法、取組事例、成功事例を発信・横展開を図る。
- ▶ データサイエンス、特にテキストマイニング手法等の活用に取り組み、ICT・データの利活用・普及を進めて行く。

滋賀県地域情報化推進会議（産学官の連携組織）

(仮称)滋賀データ活用LAB(しがらぼ) (現「ICT利活用検討部会」)

- ① 研究会（データマイニング等）の開催
⇒ICT・データによる課題の抽出・可視化から活用手法までの課題解決に至る一連の検討を部会員・県内学生等が主体となって行う。※オープンデータを積極的に活用する。
- ② 勉強会（データマイニング等）の開催
⇒研究会の研究手法・成果等ICT・データ活用について県民に学んでいただき、裾野を広げていく。
- ③ 課題解決の取組促進（課題の解決を希望する企業・団体等とのマッチング、学生参加の促進等）
- ④ ICT・データによる取組の効果検証

アドバイザー (大学教授等想定)

ICT・データの活用可否、活用手法に関する助言・指導

助言
指導

課題の抽出、解決、
検証の各フェーズで
ICT・データの
積極的な活用

「ICT・データの利活用を広げて行く」
（「滋賀県ICT推進戦略」の基本方針）

の発信・横展開
（プレゼンテーション会等）

成功事例

取組事例

活用手法

課題の提供



支援

連携

マッチング

滋 賀 県

- ・ 地域課題の把握・整理
- ・ 実証実験実施希望者募集、実証実験フィールド募集

滋賀県IoT推進ラボ

- ・ ビジネス課題解決希望企業とのマッチング
- ・ 実証実験等への技術支援、環境整備、フィールド提供

企業、団体等による
実証、解決策実践

（副次的効果）

サービス・製品開発
情報通信業の活性化

産学官連携によるデータ活用推進事業 ②

